



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサクス
コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 草間 庸文
(氏名) 島田 博
配当支払開始予定日

TEL 03-3445-0404
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,524	2.7	3,451	12.6	3,455	12.5	2,035	13.1
25年3月期	5,381	△2.0	3,066	△2.4	3,070	△2.6	1,799	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	185.16	—	8.6	5.9	62.5
25年3月期	163.71	—	8.2	5.5	57.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	58,514	—	24,595	—	42.0	—	2,237.58	
25年3月期	59,341	—	22,889	—	38.6	—	2,082.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 24,595百万円 25年3月期 22,889百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	872	△32	△2,819	2,113
25年3月期	△3,407	△481	5,226	4,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	329	18.3	1.5
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	439	21.6	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	21.6	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,594	△6.7	1,635	△8.0	1,636	△8.1	992	△4.1	90.31
通期	5,342	△3.3	3,362	△2.6	3,364	△2.6	2,040	0.2	185.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,993,500 株	25年3月期	10,993,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,500 株	25年3月期	1,500 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,992,000 株	25年3月期	10,992,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策を背景として円高是正と株価上昇が進行し、個人消費の改善と企業業績の回復の期待も高まり堅調に推移いたしました。

一方、海外経済においては、欧州や新興国の減速や政治不安による不透明感が払拭できない状況が続いており、景気の動向にどのように影響するか引き続き留意する必要があります。

不動産金融市場におきましては、回復基調の国内景気を背景として不動産の流動性が堅調に推移しておりますが、2020年の東京オリンピック開催が決定したこと等により都心の一部の地価や建設費に加熱した動きがみられます。

このような環境の下、当社におきましては、国内景気の回復に伴い、顧客獲得競争が激化していることから、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、キャンペーンの実施等により積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の53,518,149千円から1,412,950千円(2.6%)増加の54,931,100千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りであります。

① 営業収益

営業貸付金利息は、平均貸出金利が低下したものの、期中平均貸付金残高が前事業年度比4.2%の増加となったことや、不良債権の回収による収入を計上したことにより、前事業年度比44,568千円(1.0%)の増加となりました。解約違約金は、期中回収額が前事業年度比9.7%の増加となったことにより、前事業年度比54,405千円(20.4%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は前事業年度比142,810千円(2.7%)増加の5,524,440千円となりました。

② 営業費用

金融費用の支払利息は、期中平均有利子負債残高が前事業年度比増加となったものの、平均調達金利が低下したことにより、前事業年度比70,873千円(9.1%)の減少となりました。また、金融費用のその他は、資金調達に係る手数料の減少等により前事業年度比67,948千円(50.9%)の減少となりました。

その他の営業費用は、貸倒引当金繰入額が前事業年度においては49,883千円であったものの、当事業年度においては、貸倒引当金の減少により△20,886千円となり、前事業年度比70,770千円(141.9%)の減少となったこと及び役員退職慰労引当金繰入額が前事業年度比23,138千円(75.1%)の減少となったこと等により、前事業年度比143,995千円(10.9%)の減少となりました。

以上の結果、当事業年度における営業費用は前事業年度比242,583千円(10.5%)減少の2,072,800千円となりました。

③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益は、前事業年度比142,810千円(2.7%)の増加となり、営業費用は前事業年度比242,583千円(10.5%)の減少となったことから、営業利益は前事業年度の3,066,245千円に比べて385,394千円(12.6%)増加の3,451,639千円となりました。

④ 経常利益

営業外収益、営業外費用ともに経常利益に大きな影響を与えるものはなく、経常利益は前事業年度の3,070,943千円に比べて384,326千円(12.5%)増加の3,455,269千円となりました。

⑤ 特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益の減少により、前事業年度比10,435千円(87.0%)減少の1,556千円となりました。

特別損失は、前事業年度、当事業年度ともに損益に大きな影響を与えるものはなく、前事業年度比31千円(14.6%)増加の250千円となりました。

⑥ 当期純利益

法人税、住民税及び事業税は前事業年度比96,265千円(7.3%)、法人税等調整額は前事業年度比41,803千円(117.4%)増加し、法人税等合計が前事業年度比138,068千円(10.8%)の増加となり、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の1,799,566千円に比べて235,790千円(13.1%)増加の2,035,356千円となりました。

次期の見通しにつきましては、景気、不動産市況ともに引き続き堅調に推移するものと予想されますが、一方で、顧客獲得競争の激化による平均貸出金利の低下と、販売用不動産の在庫が一掃され、次期の不動産売上高の計上が減少することが予想され、当社において主要な事業であります不動産担保ローン事業における収益は、当事業年度に比べ減収になると見込んでおります。また、保証事業においては、中長期的には一定の成果を見込んでおりますが、現時点においては業務を開始して間もないこともあり、次期においては業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われまます。

平成27年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成27年3月期(予想)	平成26年3月期(実績)
営業収益	5,342,352	5,524,440
営業利益	3,362,175	3,451,639
経常利益	3,364,095	3,455,269
当期純利益	2,040,212	2,035,356

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、営業貸付金は増加となったものの、現金及び預金の減少、販売用不動産の減少及び仮払金の減少等が主因となり、前事業年度末比827,518千円(1.4%)減少の58,514,444千円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことが主因となり、前事業年度末比2,533,114千円(6.9%)減少の33,918,910千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末比1,705,596千円(7.5%)増加の24,595,534千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて1,980,473千円減少し、2,113,287千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは872,349千円の収入となりました。

これは主として、税引前当期純利益3,456,575千円を計上したものの、営業貸付金の増加による支出1,412,950千円、法人税等の支払額1,373,427千円による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32,980千円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出28,168千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,819,843千円の支出となりました。

これは主として、有利子負債の純減少額2,491,277千円及び配当金の支払328,566千円による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.5	37.8	40.9	38.6	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	25.5	21.1	31.3	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	—	16.7	—	36.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	—	2.1	—	1.2

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成23年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%を目標といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

当期の配当につきましては、本日付(平成26年4月24日)で公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」とおり、1株当たり40円とさせていただくことを予定しております。

次期の配当につきましては、当期同様1株当たり40円とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載いたしました「事業等のリスク」は本決算短信の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定、及び見解を基に当社の事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、以下に記載いたしましたリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や不動産担保ローン業界を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

① 市場環境の変化に関するリスク

a. 不動産市場の変化に伴うリスク

当社の行う不動産担保ローンのビジネスモデルは不動産市場の影響を受けるため、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落を受け新規の貸付が減少するリスクが高まることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 貸付債権の悪化に伴うリスク

不動産市場が悪化して地価が下落した場合には、担保不動産の価値の目減りによって、債権の与信が悪化する可能性があります。当社は、貸付における与信厳格化及び途上与信管理における債権メンテナンス(担保不動産の再評価)に注力し、健全な債権内容の維持に努めております。

しかしながら、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク及び顧客の返済能力の低下による支払遅延リスクが高まることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 貸倒リスクについて

当社の不動産担保ローンは、概ね1年から5年の期間でお客様に融資いたしております。担保物件の多くは居住用不動産ですが、景気動向、金利動向、地価動向等によって価額の影響を受けます。

また、担保の一部には収益不動産がありますが、同様に金利動向、賃貸の需給バランスによる賃料相場等により価額の影響を受けます。

当社は、商業不動産、大型不動産、特殊な用途の不動産等需要が限定的な不動産は原則として担保とせず、一顧客当りの平均貸付額は18,000千円程度(平成26年3月期)と小口分散を図っておりますが、不動産価額の変動によっては貸倒れが増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の最近5事業年度における営業債権に係る貸倒引当金及び貸倒損失は以下のとおりであります。

	第41期 (平成22年3月期)	第42期 (平成23年3月期)	第43期 (平成24年3月期)	第44期 (平成25年3月期)	第45期 (平成26年3月期)
貸倒引当金 (千円) (貸倒引当率)	438,758 (0.98%)	376,724 (0.78%)	157,000 (0.32%)	205,100 (0.38%)	185,200 (0.34%)
貸倒償却額 (千円) (貸倒償却率)	101,551 (0.23%)	40,731 (0.08%)	162,156 (0.33%)	1,783 (0.00%)	— (—)
営業債権 期末残高 (千円)	44,988,699	48,387,356	48,457,876	53,588,929	54,992,083

- (注) 1. 貸倒引当率=営業債権に係る貸倒引当金/営業債権期末残高
 2. 貸倒償却額=営業債権に係る貸倒引当金目的取崩額+貸倒損失額
 3. 貸倒償却率=貸倒償却額/営業債権期末残高

d. 競争の変化に伴うリスク

当社の主要事業である不動産担保ローン事業には、対象とする不動産の価値判断や顧客リスク判断等のノウハウが必要であり、他業種からの参入、或いは同業種からの当市場への参入は少なからず困難が伴うものと考えております。

しかしながら、今後、他業種、或いは金融機関を含む同業種からの当市場への参入により顧客獲得競争が激化し、優良顧客の獲得が十分にできなかった場合又は優良顧客を奪われた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 業界全般及び当社に対するネガティブな報道に伴うリスク

当社及びローン業界に対するネガティブな報道や悪質な風評等により、それが事実であるか否かに拘らず、契約解消の増加や顧客の減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の不動産担保ローン事業は、「貸金業法」、「利息制限法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)の適用を受けております。

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、社内規程の整備や役員及び従業員への啓蒙活動を通じて、その強化に取り組んでおります。しかしながら、当社の役員及び従業員の故意又は過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令並びにお客様からの当社に対する訴訟の提起及び損害賠償支払いの発生等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

a. 貸金業法の業務規制に伴うリスク

当社は「貸金業法」第3条に基づき、昭和58年12月20日付で関東財務局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております(登録番号 関東財務局長(11)第00035号)。この貸金業登録により各種の業務規制と、これらの規制に違反した場合の行政処分(業務の全部又は一部の停止並びに貸金業登録の取り消し等)並びに罰則等の措置が設けられております。

更に、「貸金業法」の施行に当たって、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」及び日本貸金業協会が定める「貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則」の適用も受けており、貸金業法における行動指針が定められております。

当社は「貸金業法」、「貸金業者向けの総合的な監督指針」及び「貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則」の遵守を徹底しており、現時点において法令に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社並びに当社の役員及び従業員が法令に抵触した場合、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、当社の事業活動に支障を来すとともに、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の法律改正等による業務規制の変更等で業務が制限された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 貸付金利の規制に伴うリスク

「出資法」は段階的に上限金利の引き下げが行われ、本決算短信の提出日現在における上限金利は出資法は年20%、利息制限法は年15%(貸付元本額により年20%~15%。当社の場合は貸付元本額が1百万円を超過しますので、利息制限法で規定されている年15%以下の金利が上限として適用されます。)となっております。

当社は既に上限金利以下で貸付を行っており、当社の業績に特段の影響は生じないものと考えておりますが、今後更なる上限金利の引き下げが行われた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 利息返還損失の発生に伴うリスク

当社の過去の貸付契約の中には、当社の貸付上限金利が「利息制限法」に基づく上限金利を越えて適用していたものがあり、顧客の請求により当該超過利息の返還が発生する場合があります。

当社への超過利息の返還を求める請求は、平成26年3月期末においても僅少な状態ではありますが、今後、利息返還損失の発生が拡大した場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客情報の管理に関するリスク

当社の不動産担保ローン事業は、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行令」、更に金融庁告示による「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の適用を受けており、当社は同法等における個人情報取扱事業者該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社は「個人情報保護および安全管理に関する取扱規程」及び「個人情報保護および安全管理に関する運用細則」を制定し、社内管理体制を整備するとともに、システム面においても、データの管理、アクセス権の制限等、セキュリティの強化を図ってまいりました。同時に、コンプライアンス体制を強化し社員一人一人の意識を高める啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理の周知徹底を図っております。当社は上記法令等の遵守を徹底しており、現時点において法令に抵触する事実はないものと認識しております。

しかしながら、万一、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけでなく、社会的信用を失墜することになり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

a. 資金調達状況

当社は、営業貸付金を中心とした事業運営全般に対して必要となる資金については、銀行をはじめとした金融機関からの借入により資金調達を行っております。

当社は近年、資金の調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、当社の主要な借入先である金融機関が金融環境等の事情により当社への貸出方針を変更しないという保証はありません。

当社は現状では資金の調達が著しく困難ではないものと考えておりますが、今後金融市場の不安定化が生じた場合には、資金調達費用の増加や、必要資金の調達が困難となるおそれがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 金利上昇によるリスク

調達金利は市場環境等により変動いたしますが、当社では金利の動向を見据えて調達金利の固定化、金利キヤップ、或いは金利スワップ等を活用することにより金利上昇リスクの軽減を図っていく方針であります。

今後、金利の上昇によって資金調達コストが上昇した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達に係る財務制限条項について

当社の借入の一部には、財務制限条項が付されているものがあります。現状ではこれに抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、今後何らかの事由により事業環境が激変し、財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスク及びオペレーショナルリスク

当社は、「情報セキュリティ基本方針」及び「業務処理パソコンおよび情報システム管理規程」等によるシステムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピューターの不正常使用等に関するセキュリティの強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピューターシステムの損害規模によっては当社の業務に支障を来し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではコンプライアンス体制の整備、強化に努めておりますが、当社の役員及び従業員が正確な事務処理を怠ることや、事故・不正等を起こすことによる損失の発生等により業務遂行に支障を来す恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ イベントリスク

当社は本決算短信提出日現在、本店及び7支店で事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部又は一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保育成

当社の人材採用は原則として新卒採用のみであり、入社後3年かけて金融と不動産の専門知識を身につけた一人前の営業社員として戦力化を図っております。そのため、離職者が出た場合においても中途採用で人員補充を図ることはしないため、採用した人材の離職率が高かったり、十分な戦力となり得ない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害について

当社の営業店舗は東京都を中心とする関東圏に集中しております。したがって、この地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また、他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により正常な営業活動を行うことができなくなる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は堅実性、成長性及び社会性を兼ね備えた、社会から信頼される会社として存続し続けることを経営の基本方針といたしております。

具体的な形としてお客様から「当社を利用してよかった、また利用したい」、株主の皆様からは「アサックスの株主になってよかった」、取引先金融機関からは「安心して貸出ができる」、及び社員からは「誇りを持って働ける」会社でありたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率及び配当性向を重視いたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が行っている不動産担保ローン事業は、不動産市況の影響を受けることが多く、担保価値の下落による貸倒リスクをいかに抑えていくかが重要となってまいります。また、地価の上昇局面においては、ビジネスチャンスは広がりますが、反落した場合のリスクを常に意識した経営が必要であります。

そのため、当社では好況時、不況時にかかわらず「財務の健全性」を重視し、貸倒れを抑えたローコスト経営を堅持することで、着実な成長を続けていけることを基本方針としております。

今後、中長期に亘って当社が成長を続けていくためには、財務の健全性に加え、積極的な営業展開も必要不可欠であります。不動産担保ローン事業が今後も当社の収益の中核ではありますが、中長期的な成長戦略として、不動産担保ローン事業で培ったノウハウを活用できる隣接事業の構築を図ってまいりたいと考えております。

その一環といたしまして、不動産担保ローンの保証事業を行っております。今後も、金融機関等との業務提携により保証事業を拡大し、収益基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 知名度向上による企業ブランド力の強化

当社はインターネット広告及び交通広告を中心にプロモーション活動を展開し、企業認知度及びブランド力の向上を図っておりますが、対象顧客が不動産所有者に限定されてしまう制約上、費用対効果の面で、大々的なプロモーション活動が難しいのが現状であります。当社といたしましては、地道な活動を通じ、ブランド力の浸透を図っていく所存であります。

② 企業体質の強化

当社はお客様の企業採算に乗る金利での資金供給を経営の基本方針にしております。この方針に基づき、お客様への貸付金利の引き下げを図っております。そのためには、優良な顧客の開拓を積極的に行い、信用コストを抑えた良質な営業貸付金残高を積み上げるとともに、資金調達面におきましても金融機関からの借入コストの軽減を図ることに加えて、直接市場からの低利での資金調達にも注力し、財務内容の健全性を高め、企業体質の強化を図ってまいります。

③ 人材の育成

当社の財産は社員であり、当社が健全に成長していくためには、会社の経営理念をよく理解し、ロイヤルティが高い優秀な社員の育成が必須と認識しております。そのため、当社では社員のキャリアに応じた階層別の研修体制を構築し、知識や技術の習得のみならず、企業理念の涵養やコンプライアンスの徹底も図り、人材の育成に努めております。

このような方針に基づき、当社は新規卒業者のみを採用し3年掛けて一人前の「アサックスマン」となるよう育成を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093,760	2,113,287
営業貸付金	※2,※3,※4 53,518,149	※2,※3,※4 54,931,100
販売用不動産	96,209	2,867
前払費用	45,692	39,150
繰延税金資産	118,176	111,261
その他	430,005	202,988
貸倒引当金	△187,300	△148,600
流動資産合計	58,114,694	57,252,054
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 79,732	※1 73,435
構築物(純額)	※1 93	※1 83
車両運搬具(純額)	※1 4,183	※1 16,859
工具、器具及び備品(純額)	※1 14,199	※1 17,328
土地	※2 22,385	22,385
有形固定資産合計	120,595	130,092
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	960	840
ソフトウェア	12,977	16,475
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	26,813	30,191
投資その他の資産		
関係会社株式	500,000	500,000
破産更生債権等	※3,※4 70,780	※3,※4 60,983
繰延税金資産	396,146	396,870
その他	144,532	180,852
貸倒引当金	※5 △31,600	△36,600
投資その他の資産合計	1,079,858	1,102,106
固定資産合計	1,227,268	1,262,390
資産合計	59,341,962	58,514,444

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 13,617	1,000,000
1年以内返済予定の長期借入金	※2 14,512,269	※2 12,830,899
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,340,000	—
未払金	51,296	26,697
未払費用	57,822	45,897
未払法人税等	763,185	805,935
預り金	24,149	15,255
前受収益	109,410	45,884
賞与引当金	21,115	23,492
利息返還損失引当金	11,600	9,500
その他	493	2
流動負債合計	17,904,961	14,803,564
固定負債		
長期借入金	※2 17,516,418	※2 18,060,129
退職給付引当金	25,500	36,400
役員退職慰労引当金	1,004,113	1,011,788
その他	1,032	7,028
固定負債合計	18,547,063	19,115,346
負債合計	36,452,024	33,918,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	198,590	231,566
その他利益剰余金		
別途積立金	18,400,000	19,800,000
繰越利益剰余金	1,984,749	2,257,369
利益剰余金合計	20,583,339	22,288,936
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	22,889,937	24,595,534
純資産合計	22,889,937	24,595,534
負債純資産合計	59,341,962	58,514,444

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,424,473	4,469,042
その他の営業収益		
手数料収入	590,945	584,942
解約違約金	267,086	321,492
不動産売上高	96,400	135,150
その他	2,723	13,813
その他の営業収益計	957,156	1,055,398
営業収益合計	5,381,630	5,524,440
営業費用		
金融費用		
支払利息	778,991	708,117
その他	133,383	65,434
金融費用計	912,375	773,552
売上原価		
不動産売上原価	※1 81,715	121,950
売上原価合計	81,715	121,950
その他の営業費用		
広告宣伝費	117,871	126,777
貸倒引当金繰入額	49,883	△20,886
利息返還損失引当金繰入額	6,764	5,461
役員報酬	166,350	151,450
役員退職慰労引当金繰入額	30,813	7,675
給料及び手当	328,149	341,912
賞与	67,247	69,101
賞与引当金繰入額	21,115	23,492
退職給付費用	37,394	11,660
減価償却費	19,833	22,955
その他	475,870	437,699
その他の営業費用計	1,321,294	1,177,298
営業費用合計	2,315,384	2,072,800
営業利益	3,066,245	3,451,639
営業外収益		
受取利息	370	371
受取手数料	190	157
償却債権取立益	1,381	1,210
雑収入	2,754	1,890
営業外収益合計	4,697	3,629
経常利益	3,070,943	3,455,269
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,991	※2 1,556
特別利益合計	11,991	1,556
特別損失		
固定資産除却損	※3 218	※3 250
特別損失合計	218	250
税引前当期純利益	3,082,716	3,456,575
法人税、住民税及び事業税	1,318,762	1,415,027
法人税等調整額	△35,612	6,191
法人税等合計	1,283,150	1,421,219
当期純利益	1,799,566	2,035,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	182,102	17,000,000	1,766,550	18,948,653	△1,250	21,255,251	21,255,251
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	16,488	—	△181,368	△164,880	—	△164,880	△164,880
当期純利益	—	—	—	1,799,566	1,799,566	—	1,799,566	1,799,566
当期変動額合計	—	16,488	1,400,000	218,198	1,634,686	—	1,634,686	1,634,686
当期末残高	2,307,848	198,590	18,400,000	1,984,749	20,583,339	△1,250	22,889,937	22,889,937

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	198,590	18,400,000	1,984,749	20,583,339	△1,250	22,889,937	22,889,937
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	32,976	—	△362,736	△329,760	—	△329,760	△329,760
当期純利益	—	—	—	2,035,356	2,035,356	—	2,035,356	2,035,356
当期変動額合計	—	32,976	1,400,000	272,620	1,705,596	—	1,705,596	1,705,596
当期末残高	2,307,848	231,566	19,800,000	2,257,369	22,288,936	△1,250	24,595,534	24,595,534

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,082,716	3,456,575
減価償却費	19,833	22,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,100	△33,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	2,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,500	10,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,813	7,675
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,800	△2,100
固定資産売却損益(△は益)	△11,991	△1,556
固定資産除却損	218	250
受取利息	△370	△371
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,062,811	△1,412,950
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△68,242	9,796
販売用不動産の増減額(△は増加)	△43,956	93,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,968	2,998
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,256	1,149
その他の資産の増減額(△は増加)	△384,593	195,693
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,080	△107,630
小計	△2,394,550	2,245,405
利息の受取額	370	371
法人税等の支払額	△1,013,791	△1,373,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,407,972	872,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	28,491	2,004
有形固定資産の取得による支出	△8,882	△28,168
無形固定資産の取得による支出	△4,200	△8,360
敷金の差入による支出	△423	△4,664
敷金の回収による収入	3,674	6,208
関係会社株式の取得による支出	△500,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,338	△32,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	755,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△991,926	△13,617
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,887,976	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,498,988	—
長期借入れによる収入	20,414,667	16,321,500
長期借入金の返済による支出	△16,515,862	△17,459,159
関係会社長期借入れによる収入	3,500,000	—
関係会社長期借入金の返済による支出	△1,160,000	△2,340,000
配当金の支払額	△164,194	△328,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,226,671	△2,819,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,337,361	△1,980,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,756,399	4,093,760
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,093,760	※ 2,113,287

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ③ 利息返還損失引当金
将来の利息返還損失の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、損益計算書で区分掲記していた「福利厚生費」、「租税公課」及び「賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の営業費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他の営業費用」の「福利厚生費」82,630千円、「租税公課」65,432千円及び「賃借料」109,567千円は、「その他の営業費用」の「その他」として組替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	193,468千円	188,624千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金	33,077,766千円	24,324,344千円
土地	11,650	—
計	33,089,416	24,324,344

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	13,617千円	—千円
1年以内返済予定の長期借入金	13,148,269	8,853,787
長期借入金	16,992,918	12,538,421
計	30,154,806	21,392,209

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	—千円	—千円
延滞債権	864,907	125,189
3ヶ月以上延滞債権	395,197	585,902
貸出条件緩和債権	—	—
計	1,260,104	711,091

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したもの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

※5 前期の投資その他の資産に計上しております貸倒引当金にはゴルフ会員権の預託保証金に対するものが13,800千円含まれております。

6 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	110,402千円	2,284,866千円

(損益計算書関係)

※1 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,657千円	－千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	7,712千円	－千円
車両運搬具	4,279	1,556
計	11,991	1,556

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	218	250
計	218	250

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,935	－	－	109,935
合計	109,935	－	－	109,935
自己株式				
普通株式	15	－	－	15
合計	15	－	－	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,760	利益剰余金	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	109,935	10,883,565	—	10,993,500
合計	109,935	10,883,565	—	10,993,500
自己株式				
普通株式(注2)	15	1,485	—	1,500
合計	15	1,485	—	1,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,883,565株は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,485株は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,760	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	439,680	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,093,760 千円	2,113,287 千円
現金及び現金同等物	4,093,760	2,113,287

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、関連情報を除き記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	不動産担保ローン	不動産販売	合計
外部顧客への営業収益 (千円)	5,282,685	98,944	5,381,630

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	不動産担保ローン	不動産販売	合計
外部顧客への営業収益 (千円)	5,386,543	137,897	5,524,440

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,082.41円	2,237.58円
1株当たり当期純利益金額	163.71円	185.16円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,799,566	2,035,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,799,566	2,035,356
期中平均株式数 (株)	10,992,000	10,992,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。